業務棚卸評価シート（平成23年度版）

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価																					
事業№.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費削減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値	389,478	389,478				事業の指標の名称 活動指標の名称	目標値 目標値	404,659	404,659															
701	総	幼児のことばの教室指導員派遣事業	就学前のことばに障害のある幼児の支援。	幼児	政策						3,817		適切に事務を行っており、ことばに障害のある幼児の指導や保護者の相談に成果が出ている。	A																				
701		幼児のことばの教室指導員派遣事業					幼児のことばの教室への指導員の派遣及び庶務	講師の派遣日数（年間）	202日	202日		3,817			こども育成部へ事務移管																			
701		幼児のことばの教室指導員派遣事業					指導員の給与事務(予算額は№.３に統合)	対象者	２人	２人					こども育成部へ事務移管																			
1	総	日本語指導協力者派遣事業	外国籍の児童生徒の日本語指導を行い学校及び社会への適応を図る。	児童生徒	政策						3,677		希望する全ての児童・生徒に日本語学習及び生活環境への適応支援を行うことができ、成果があがっている。	A		派遣時間数（年間）	1820時間	5,572			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
1		日本語指導協力者派遣事業					日本語指導協力者の派遣及庶務	派遣時間数（年間）	1820時間	1201時間		3,677			日本語指導協力者の派遣及庶務	派遣時間数（年間）	1820時間		5,532							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
1		日本語指導協力者派遣事業					（事業№.６から分割）								指導用消耗品費	児童生徒１人当りの指導用消耗品の額	3千円		40							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
1		日本語指導協力者派遣事業					日本語指導協力者の給与事務(予算額は№.３に統合)	対象者	７人	７人					（事業№.4へ統合）																			
2	総	外国人英語指導助手配置事業	外国人を配置し児童生徒の英語による実践的なコミュニケーション能力を高める。	児童生徒	政策	外国人英語指導助手配置事業					28,231		ＡＬＴを配置することで、英語に対する興味・関心やコミュニケーションの意欲・能力を高める上で成果がみられた。	A		小・中学校に外国人を配置する延べ日数	年間1050日、小・中学校に配置する。	24,050		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			増やす
2		外国人英語指導助手配置事業					外国人英語指導助手の配置業務	小・中学校に外国人を配置する延べ日数	年間1225日、小・中学校に配置する。	年間1203日、小・中学校に配置した。		28,231			外国人英語指導助手の配置業務	小・中学校に外国人を配置する延べ日数	年間1050日、小・中学校に配置する。		24,050	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			増やす
3	総	ふれあい補助員派遣事業	主に特別な配慮を必要とする通常級及び特別支援学級の児童生徒への支援を行う。	児童生徒	政策	ふれあい補助員等派遣事業					96,026		特別な配慮を必要とする児童生徒の学習支援及び生活支援・介助を行うことにより、特別支援教育の充実に資することができた。	A		小・中学校にふれあい補助員の派遣人数	106人（内4人の予算額は№.603,48に別掲）	95,180		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			増やす
3		ふれあい補助員派遣事業					ふれあい補助員派遣事業	小・中学校にふれあい補助員の派遣人数	１０２人	１０２人		94,895			ふれあい補助員派遣事業	小・中学校にふれあい補助員の派遣人数	106人（内4人の予算額は№.603,48に別掲）		95,180	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす
3		ふれあい補助員派遣事業					ふれあい補助員派遣事業	派遣補助員給与事務等	１０２人	１０２人		1,131			（事業№.4へ統合）																			
4	総	臨時職員雇用経費	職員の時間外勤務を抑制する	児童・生徒	定型定例											職員の時間外勤務の抑制	1131時間	1,131			未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価																					
事業№	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費削減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値						事業の指標の名称	目標値																	
											389,478	389,478				活動指標の名称	目標値	404,659	404,659															
4		臨時職員雇用経費					（事業№3・4から統合）								派遣補助員給与事務等	職員の時間外勤務の抑制	１１３１時間		1,131							済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
601	総	小学校英語活動アドバイザー事業	小学校英語活動の効果的な実施を図るため、アドバイザーを派遣する	小学校	政策	小学校英語活動アドバイザー事業					6,939		小学校に英語活動アドバイザーを配置し、教育効果をあげることができた。	A																				
601		小学校英語活動アドバイザー事業					アドバイザーの派遣事業	派遣校	１８校	１８校		6,939			（事業No.5へ統合）																			
601		小学校英語活動アドバイザー事業					アドバイザーの給与事務(予算額は№3に統合)	アドバイザーの給与事務	１３人	１３人					（事業№4へ統合）																			
5		小学校外国語活動支援員派遣事業	小学校英語活動の効果的な実施を図るため、支援員を派遣する	小学校	定型定例											派遣校	１９校	4,629			未	高	高	高	現状維持						なし			増やす
5		小学校外国語活動支援員派遣事業					（事業No.601から統合）								支援員の派遣事業	派遣校	１９校		4,629							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす
6	総	学校教育の充実・指導事業	学校教育に関わる研修等を実施し学校教育の充実を図る。	教員・児童生徒	政策						6,628		多角的な支援が計画的に行われたことにより、各学校における教育活動の活性化が図られた。	A		事業の対象校数	３２校	5,867		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
6		学校教育の充実・指導事業					児童生徒体育文化大会参加祝金の交付	交付対象者の人数	１２０人	１００人		865			児童生徒体育文化大会参加祝金の交付	交付対象者の人数	１２０人		1,200	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
6		学校教育の充実・指導事業					（活動セルを分割）教育指導員	教職員の指導・助言・相談等	１人	１人		1,490			教育指導員	教職員の指導・助言・相談等	１人		1,800	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
6		学校教育の充実・指導事業					その他学校教育の指導に関する図書の購入及び負担金の交付等	負担金の対象団体数	４団体	３体		2,338			その他学校教育の指導に関する図書の購入及び負担金の交付等	教育情報資料配付校	32校（内1校の予算は№48に別掲）		2,092	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
6		学校教育の充実・指導事業					学校評価	学校評議員への謝礼	３１校	３１校		765			学校評価	学校評議員への謝礼	32校（内1校の予算は№48に別掲）		775	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
6		学校教育の充実・指導事業					学校支援地域本部事業	ボランティア派遣回数	３５０回	４０８回		1,170																						
6		学校教育の充実・指導事業													学校評価の推進	学校評価計画の作成と学校評価結果の報告	３２校			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
7	総	学校支援地域連携事業	学校教育に関わる研修等を実施し学校教育の充実を図る。	教員・児童生徒	定例定型											研究会	２回	128		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
7		学校支援地域連携事業													研究会講師謝礼	研究会	２回		60	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
7		学校支援地域連携事業					（事業№１７から統合）								地域連携実践研究校	研究校	４校		68	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持

業務棚卸評価シート（平成23年度版）

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価																					
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値	389,478	389,478				事業の指標の名称 活動指標の名称	目標値 目標値	404,659	404,659															
8	総	創意工夫教育事業	学校活動の支援	児童生徒	政策								各学校の事業計画について指導助言を行ったことで、特色ある教育活動の推進が図られた。	A		対象校	３２校				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
8		創意工夫教育事業					教育活動の支援	対象校	３１校	３１校					教育活動の支援	対象校	３２校									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	教育情報ネットワーク事業	教育情報の共有と活用により教育指導の充実のため教育情報ネットワークを構築する。	児童生徒	政策	教育情報ネットワークの構築					17,139		インターネットや電子メール等を利用した教育活動を行うための環境整備の充実を図ることができた。	A		対象箇所	３５箇所	17,149			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
9		教育情報ネットワーク事業					教育用イントラの活用	対象箇所	３４箇所	３４箇所		15,650			教育用イントラの活用	対象箇所	３５箇所		15,652							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
9		教育情報ネットワーク事業					ネットワークの維持管理	対象箇所	３４箇所	３４箇所		1,489			ネットワークの維持管理	対象箇所	３５箇所		1,497							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
10	総	教育用パソコン配備運営事業	市立小中学校の教育用パソコンの配備	教職員	定例定型								配備した教育支援ソフトを利活用し、授業等で効果的な学習活動を展開することができた。	A		実施回数	２回				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
10		教育用パソコン配備運営事業					教育用パソコン運用に関する整備・検討	実施回数	２回	２回					教育用パソコン運用に関する整備・検討	実施回数	２回									不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
602	総	特別支援教育に関する支援事業（小・中合同）	就学指導及び特別支援学級の遠足に関する事業	児童生徒	定型定例						3,507		目標とした期限までに事務を行い、就学指導及び特別支援学級の遠足を滞りなく実施し、成果が出ている。	A																				
602		特別支援教育に関する支援事業（小・中合同）					階段昇降車の管理。	階段昇降車の活用	６台	６台		383			（事業No.１１へ統合）																			
602		特別支援教育に関する支援事業（小・中合同）					就学指導委員会の実施。その他庶務	委員会の開催日数	８回	８回		463			（事業No.１２へ統合）																			
602		特別支援教育に関する支援事業（小・中合同）					特別支援学級児童生徒の遠足の実施	遠足の回数	各１回	各１回		518			（事業No.１１へ統合）																			
602		特別支援教育に関する支援事業（小・中合同）					宿泊行事に係る介助員の派遣	介助員数	３０人	２４人		615			（事業No.１１へ統合）																			
602		特別支援教育に関する支援事業（小・中合同）					主に特別支援学級の児童生徒の温水プールや福祉施設への送迎等	交流送迎バス活用回数	４２回	４２回		1,528			（事業No.１１へ統合）																			
11	総	特別支援教育支援事業	就学指導及び特別支援学級の遠足に関する事業	児童生徒	定型定例											階段昇降車の活用	６台	3,660		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
11		特別支援教育支援事業													階段昇降車の管理。	階段昇降車の活用	６台		322	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
11		特別支援教育支援事業													特別支援学級児童生徒の遠足の実施	遠足の回数	各１回		614	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価																					
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費削減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値						事業の指標の名称	目標値																	
											389,478	389,478				活動指標の名称	目標値	404,659	404,659															
11		特別支援教育支援事業													宿泊行事に係る介助員の派遣	介助員数	３０人		540	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
11		特別支援教育支援事業													主に特別支援学級の児童生徒の温水プールや福祉施設への送迎等	交流送迎バス活用回数	50回（内8回の予算は№.48に別掲）		2,184	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
12	総	就学相談	次年度就学幼児及び学齢児童・生徒に対し、教育ニーズに応じた就学相談を行う。	障害児の保護者	定型定例								保護者との相談を密にし、適正な就学を支援する上で成果が出ている。	A		委員会の開催日数	8回	525		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
12		就学相談					（事業№602から統合）								就学指導委員会の実施。その他庶務	委員会の開催日数	8回		525	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
12		就学相談					就学相談	相談件数	140件	133件					就学相談	相談件数	１４０件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
13	総	特別支援学級増設推進事業	特別支援学級を増設し、特別支援教育の充実を図る。	児童生徒	定例定型	特別支援学級増設事業							特別支援学級の増設について検討することにより、特別支援教育の充実を図ることができた。	A		検討委員会の実施	3回			業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
13		特別支援学級増設推進事業					増設検討委員会の協議	検討委員会の実施	3回	3回					増設検討委員会の協議	検討委員会の実施	3回			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
13		特別支援学級増設推進事業					人件費、設備、備品、消耗品等の検討	必要経費の資料作成	9月末	9月末					特別支援学級設置校の検討	増設に係る資料作成	１２月末			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
14	総	特別支援学級増設事業	特別支援学級を増設し、特別支援教育の充実を図る。	児童生徒	政策											小学校１校、中学校２校に特別支援学級を増設	汐見台省に新設、２中学校開設準備	51,885		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
14		特別支援学級増設事業													特別支援学級の増設に向けた教育環境整備	増設予定校	２校		51,885	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
15	総	特別支援学級（増設級）振興事業	増設する特別支援学級の開設に向けて教育的環境整備を図る。	児童生徒	政策											小学校１校、中学校２校に特別支援学級を増設	汐見台小学校に新設				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
15		特別支援学級（増設級）振興事業													24年度に開設する中学校特別支援学級の教育的環境整備を検討する	準備資料作成	９月まで									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
16	総	通級指導教室増設事業	通級による特別支援教育の充実を図る。	児童生徒	政策	通級指導教室の増設事業					40,773		通級指導教室の増設について検討することにより、特別支援教育の充実を図ることができた。	A		通級指導教室の設置校	３校	6,843			未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
16		通級指導教室増設事業					増設検討委員会の協議	検討委員会の実施	3回	3回																								
16		通級指導教室増設事業					増設に伴う経費	増設校	1校	1校		40,773			開設・運営に伴う経費	増設校	１校		1,620							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
16		通級指導教室増設事業													ふれあい補助員派遣事業	通級指導教室のふれあい補助員派遣人数	２人		1,863							済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価																					
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値						事業の指標の名称	目標値																	
											389,478	389,478				活動指標の名称	目標値	404,659	404,659															
16		通級指導教室増設事業													特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	相談件数	３６０件		3,360							済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
17	総	ふれあい教育推進事業	学校内外の活動の充実を図るため地域の指導協力者の派遣を行う。	児童生徒・地域住民	定例定型						2,312		地域の教育力を活用した特色ある教育活動を展開することができた。	A		派遣延べ回数	448回（内1校の予算は№.48に別掲）	2,342		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
17		ふれあい教育推進事業					地域指導者への謝礼（図書カード）の交付等	申請回数	３１校	３１校		2,248			地域指導協力者への派遣	派遣延べ回数	448回（内1校の予算は№.48に別掲）		2,342	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
17		ふれあい教育推進事業					地域連携実践研究校	研究校	４校	４校		64			（事業№.7へ統合）					業務計画														
18	総	読書活動指導協力者派遣事業	効果的な読書活動の推進を図るため指導協力者を派遣する。	児童	定例定型	地域教育力活用事業					1,059		適切に事務を行っており、読書活動の推進に向けて成果が出ている。	A		読書活動指導協力者の19校派遣延べ回数	380回（内1校の予算は№.48に含む）	1,080			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
18		読書活動指導協力者派遣事業					読書活動指導協力者派遣事業	読書活動指導協力者の派遣校の数	１８校	１８校		1,059			読書活動指導協力者派遣事業	読書活動指導協力者の19校派遣延べ回数	380回（内1校の予算は№.48に含む）		1,080							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
19	総	中学校部活動指導協力者派遣事業	各学校の必要に応じて専門的な技術を要する指導協力者を派遣し、部活動の活性化を図る。	生徒	定例定型						4,818		専門的な知識・技能を有する指導協力者を派遣したことで、各中学校における部活動の活性化が図れた。	A		部活動指導協力者の派遣延べ回数	1690回	5,150		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
19		中学校部活動指導協力者派遣事業					部活動指導協力者謝礼	部活動指導協力者の派遣回数	１２０回	１２０回		4,818			部活動指導協力者謝礼	部活動指導協力者の派遣延べ回数	1690回		5,150	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
20	総	小学校特別支援学級教育支援事業	小学校特別支援学級の教育の充実を図る。	児童	定例定型						947		適切に事務を行っており、小学校特別支援学級担当者の研修において成果が出ている。	A		特別支援学級及び通級指導教室関係教職員の研修会の実施回数	７回	696			未	高	高	高	現状維持						なし			増やす
20		小学校特別支援学級教育支援事業					特別支援学級研修会の謝礼	特別支援学級及びことばの教室関係教職員の研修会の実施	７回	７回		200			特別支援学級研修会の謝礼	特別支援学級及び通級指導教室関係教職員の研修会の実施回数	７回		200							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす
20		小学校特別支援学級教育支援事業					副読本購入及び備品のリース等	対象児童	８４人	８４人		747			副読本購入及び備品のリース等	対象児童	９４人		496							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす
604	総	小学校教育振興関係事業	小学校の学校教育振興及び帳票費に係る経費	市立小学校・児童	定型定例						4,253		各小学校における校内研究や研修が充実し、教員の指導力向上等の成果が現れた。	A																				
604		小学校教育振興関係事業					学校における研修会、市の推薦研究の経費及び改正に伴う教師用教科書（追加）の購入等	研究発表校の「紀要」の作成対象校数	小学校２校	小学校２校		4,253			（事業No.21へ統合）																			

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価																					
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費削減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値	389,478	389,478				事業の指標の名称	目標値																	
																活動指標の名称	目標値	404,659	404,659															
21	総	小学校研究・研修・帳票作成事務	小学校の研究を推進し、教育水準の向上を図る。	市立小学校・児童	定例定型											推薦研究校数	６校	4,394			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
21		小学校研究・研修・帳票作成事務					（事業No.604から統合）								学校における研修会、市の推薦研究の経費及び改正に伴う教師用教科書（追加）の購入等	研究発表校の「紀要」の作成対象校数	小学校２校		4,394							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
22	総	小動物飼育アドバイザー派遣事業	各小学校に獣医師を派遣し、飼育指導等を実施、情操教育の推進を図る。	児童	定例定型											獣医師の派遣校数	10校（内1校の予算は№.48に別掲）	180			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
22		小動物飼育アドバイザー派遣事業					（事業№.19から分割）								獣医師の派遣	獣医師の派遣校数	10校（内1校の予算は№.48に別掲）		180							不可	必要	法令不可	済	無	なし			維持
605	総	小学校教育用パソコン配備運営事業	教育用パソコンを配備し情報教育の推進を図る。	児童	定例定型	学校教育用パーソナルコンピュータ配備事業	（事業No.２３へ統合）				102,499		パソコンを利用した授業や学習活動が増え、児童の情報活用能力が向上した。	A																				
605		小学校教育用パソコン配備運営事業					小学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	パソコンを使用して授業等を行った日数	１９９日	１９９日		102,499			（事業No.23へ統合）																			
23	総	小学校情報機器配備運営事業	教育用パソコンを配備し情報教育の推進を図る。	児童	定例定型											パソコンを使用して授業等を行った日数	２００日	108,675		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
23		小学校情報機器配備運営事業					（事業No.605から統合）								小学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	パソコンを使用して授業等を行った日数	２００日		108,675	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
24	総	中学校特別支援学級教育支援事業	中学校特別支援学級の教育の充実を図る。	生徒	定例定型						268		適切に事務を行っており、中学校特別支援学級担当者の研修において成果が出ている。	A		特別支援学級関係教職員の研修会の回数	１回	377			未	高	高	高	現状維持						なし			増やす
24		中学校特別支援学級教育支援事業					特別支援学級関係教職員の研修会の実施	特別支援学級関係教職員の研修会の回数	１回	１回		0			特別支援学級関係教職員の研修会の実施	特別支援学級関係教職員の研修会の回数	１回		30							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす
24		中学校特別支援学級教育支援事業					副読本購入	対象生徒数	５０人	５０人		268			副読本購入	対象生徒数	５８人		347							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす
606	総	中学校教育振興関係事業	中学校の学校教育振興及び指導に係る経費	市立中学校・生徒	定型定例						1,470		各中学校における校内研究や研修が充実し、教員の指導力向上等の成果が現れた。	A																				
606		中学校教育振興関係事業					教師用教科書等の購入及び推薦研究費用等の執行	研究発表校の「紀要」の作成対象校数	１校	１校		1,470			（事業No25へ統合）																			
25	総	中学校研究・研修・帳票作成事務	中学校の学校教育振興及び指導に係る経費	市立中学校・生徒	定例定型											推薦研究校数	３校	1,694			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
25		中学校研究・研修・帳票作成事務					（事業No606から統合）								教師用教科書等の購入及び推薦研究費用等の執行	研究発表校の「紀要」の作成対象校数	１校		1,694							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
607	総	中学校教育用パソコン配備運営事業	教育用パソコンを配備し情報教育の推進を図る。	生徒	定例定型	学校教育用パーソナルコンピュータ配備事業					64,594		情報機器を使用した授業が充実し、視覚に訴えたわかりやすい授業が展開されるようになった。	A																				
607		中学校教育用パソコン配備運営事業					中学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	パソコンを使用して授業等を行った日数	１９９日	１９９日		64,594			（事業No26へ統合）																			

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費削減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額				事業の指標の名称	目標値																	
								活動指標の名称	目標値	実績値	389,478	389,478				活動指標の名称	目標値	404,659	404,659															
26	総	中学校情報機器配備運営事業	教育用パソコンを配備し情報教育の推進を図る。	生徒	定例定型											パソコンを使用して授業等を行った日数	２００日	62,523		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
26		中学校情報機器配備運営事業					（事業No607から統合）								中学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	パソコンを使用して授業等を行った日数	２００日		62,523	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
27	総	学校訪問（計画・要請・機会訪問）	学習指導、児童生徒指導をはじめとする学校教育活動全般の充実を図る。	小中学校	定例定型								計画訪問や要請訪問等の学校訪問を通して、学校運営、学習指導、児童・生徒指導、研究会・研修等の充実が図られた。	A		学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校数	３２校			業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
27		学校訪問（計画・要請・機会訪問）					教育に関する事項についての実践上の諸問題並びに研究課題について研究協議をする。	学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校数	３１校	３１校					教育に関する事項についての実践上の諸問題並びに研究課題について研究協議をする。	学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校数	３２校			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
27		学校訪問（計画・要請・機会訪問）					学習評価	教職員を対象とし、その充実をはかるための講習会開催回数	１３回	１３回					学習評価	教職員を対象とし、その充実をはかるための研究会開催回数	１５回			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
28	総	学校経営研究会	学校運営と管理の適正化及び教育活動の充実を図る。	小中学校長	定例定型								学校運営と管理の適正化及び教育活動の充実に向けた研究協議を行い、特色ある学校づくりを推進することができた。	A		研究回数	7回	7			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
28		学校経営研究会					主体的学校運営の推進のため、研究	研究回数	7回	7回					主体的学校運営の推進のため、研究	研究回数	7回		7							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
29	総	学校教育指導課関係事業連絡協議会	教育指導における諸事業の円滑な推進を図る。	小中学校長・教頭・教員	定例定型								学校教育指導課関係事業を円滑かつ効果的に実施することができた。	A		現職教育関連事業を円滑及び効率化のための連絡会実施回数	1回				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
29		学校教育指導課関係事業連絡協議会					学校教育指導課関係事業連絡協議会の実施及び書類作成等	現職教育関連事業を円滑及び効率化のための連絡会実施回数	1回	1回					学校教育指導課関係事業連絡協議会の実施及び書類作成等	現職教育関連事業を円滑及び効率化のための連絡会実施回数	1回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
608	総	小中教頭連絡会	教育指導における諸事業の円滑な推進を図る。	小中学校教頭	定例定型								学校教育指導課関係事業についての意見交換を充実させ、年間を通した教育活動の円滑化を図ることができた。	A																				
608		小中教頭連絡会					小中教頭連絡会の実施及び書類の作成等	課の事業計画・研修計画の周知を行う回数	2回	2回					（事業No.30へ統合）																			
30	総	学校教育指導課小中教頭連絡会	教育指導における諸事業の円滑な推進を図る。	小中学校教頭	定例定型											課の事業計画・研修計画の周知を行う回数	2回				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
30		学校教育指導課小中教頭連絡会													小中教頭連絡会の実施及び書類の作成等	課の事業計画・研修計画の周知を行う回数	2回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価																					
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値						事業の指標の名称	目標値																	
											389,478	389,478				活動指標の名称	目標値	404,659	404,659															
31	総	全県・湘三指導主事会議	新しい教育情報の入手と指導主事の資質の向上を図る。	指導主事	定型定例								他市町村の指導主事との情報交換を通して学校教育の充実と振興のための指導事務の円滑化と推進を図ることができた。	A		会議回数	8回				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
31		全県・湘三指導主事会議					全県・湘三指導主事会議への参加	会議回数	8回	8回					全県・湘三指導主事会議への参加	会議回数	8回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
702	総	文部科学省・県の指定研究等	指導の改善・充実を図るとともにその成果を地域及び県内の学校に反映させる。	児童生徒、教職員	定例定型								22年度は文部科学省・県の研究等の指定がなかったため、実施しなかった	Z																				
702		文部科学省・県の指定研究等					文部科学省・県の指定研究等	文科省・県等の指定研究等の支援を行う対象校数	3校	なし																								
609	総	小学校教育課程編成研究協議会	各学校において、創造的な教育課程を編成するため。	校長・教頭及び教師	定例定型								小学校新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動の在り方について研究し、特色ある学校づくりの推進を図った。	A																				
609		小学校教育課程編成研究協議会					小学校教育課程編成研究協議会	創造的な教育課程の編成のための研究協議を行う回数	3回	3回					（事業№32へ統合）																			
610	総	中学校教育課程編成研究協議会	各学校において、創造的な教育課程を編成するため。	校長・教頭及び教師	定例定型								中学校新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動の在り方について研究し、特色ある学校づくりの推進を図った。	A																				
610		中学校教育課程編成研究協議会					中学校教育課程編成研究協議会	創造的な教育課程の編成のための研究協議を行う回数	3回	3回					（事業№32へ統合）																			
32	総	教育課程編成研究協議会（小・中学校）	各学校において、創造的な教育課程を編成するため。	校長・教頭及び教師	定例定型											創造的な教育課程の編成のための研究協議を行う回数	3回	100			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
32		教育課程編成研究協議会（小・中学校）					（事業№609、610から統合）								教育課程編成研究協議会（小・中学校）	創造的な教育課程の編成のための研究協議を行う回数	3回		100							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
611	総	児童指導担当者研究会	児童指導担当者の資質の向上を図る。	小学校担当者	定例定型								児童指導担当者研究会において情報交換・研究協議を行い、児童指導の充実及び児童指導担当教員の指導力の向上を図った。	A																				
611		児童指導担当者研究会					児童指導担当者研究会	情報交換・研究協議会を行い担当者の資質向上を図る回数	4回	4回					（事業№33へ統合）																			
612	総	生徒指導担当者研究会	生徒指導担当者の資質の向上を図る。	中学校担当者	定例定型								生徒指導担当者研究会において情報交換・研究協議を行い、生徒指導の充実及び児童指導担当教員の指導力の向上を図った。	A																				

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価																					
							活動				決算内訳（千円）				活動			予算内訳（千円）			必要性					事業手法						事業の改善提案		
							活動	活動量・サービス量の達成状況								活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費削減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
											389,478	389,478				活動指標の名称	目標値	404,659	404,659															
612		生徒指導担当者研究会					生徒指導担当教員研究会	情報交換・研究協議会を行い担当者の資質向上を図る回数	5回	5回					（事業No.33へ統合）																			
33	総	児童生徒指導担当教員研究会	児童指導担当教員の資質の向上を図る。	小・中学校担当者	定例定型										児童生徒指導担当教員研究会	情報交換・研究協議会を行い担当者の資質向上を図る回数	5回	70		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
33		児童生徒指導担当教員研究会					（事業No.611、612から統合）								児童生徒指導担当教員研究会	情報交換・研究協議会を行い担当者の資質向上を図る回数	5回		70	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
613	総	英語教育研究協議会	小中学校における国際・英語教育の推進を図る。	小・中学校	定例定型								茅ヶ崎市における国際・英語教育のあり方について研究協議し、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図った。	A																				
613		英語教育研究協議会					英語教育研究協議会	国際・英語教育のあり方について研究協議の回数	年間３回	3回					（事業No.34へ統合）																			
34	総	英語教育推進に係る事業	小中学校における国際・英語教育の推進を図る。	児童・生徒・教職員	定例定型								茅ヶ崎市における国際・英語教育のあり方について研究協議し、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図った。	A		小学校外国語活動の研究協議の回数	4回	80			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
34		英語教育推進に係る事業					（事業No.613から統合）								小学校外国語活動推進担当者会	国際・英語教育のあり方について研究協議の回数	4回		80							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
35	総	市庁舎見学事業	市役所の働きについての学習を推進する。	児童・特別支援学級生徒（希望）	定例定型								市庁舎及び周辺の様子を見学することで、児童が地域に対する興味・関心を高め、実感を伴った効果的な学習を展開することができた。	A		小学３年生及び中学校特別支援学級を対象とした市庁舎見学を支援する対象校数	１７校				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
35		市庁舎見学事業					市庁舎見学事業	小学３年生及び中学校特別支援学級を対象とした市庁舎見学を支援する対象校数	１７校	１７校					市庁舎見学事業	小学３年生及び中学校特別支援学級を対象とした市庁舎見学を支援する対象校数	１７校									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
36	総	教育用パソコンに関する会議等	教育用パソコンの適切な運用を推進する。	小中学校	定例定型								小・中学校の教育活動における教育用パソコンの効果的な活用の在り方について具体的な検討を行った。	A		パソコン配備に伴った諸問題、影響について検討協議を行う回数	2回				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
36		教育用パソコンに関する会議等					校内パソコン委員会及び配備検討協議会	パソコン配備に伴った諸問題、影響について検討協議を行う回数	4回	4回					校内パソコン委員会	パソコン配備に伴った諸問題、影響について検討協議を行う回数	2回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業						第５次実施計画	実績						事後評価																					
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費削減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値	389,478	389,478				事業の指標の名称 活動指標の名称	目標値 目標値	404,659	404,659															
37	総	文部科学省、県、湘南三浦教育事務所経由の文書処理	学習活動の充実及び情報の統一化。	小中学校	定例定型								学校運営が円滑に行われるよう、情報提供を適切かつ迅速に行うことができた。	A		情報統一を図る対象校の数	３２校				未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
37		文部科学省、県、湘南三浦教育事務所経由の文書処理					担当指導主事による文部省、県、湘南三浦教育事務所経由の照会・回答通知等の処理(予算額は№3に統合)	情報統一を図る対象校の数	３１校	３１校					担当指導主事による文部省、県、湘南三浦教育事務所経由の照会・回答通知等の処理(予算額は№４に統合)	情報統一を図る対象校の数	３２校									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
38	総	特別支援教育研究会	障害児教育に関する資質の向上を図る。	小中学校教員	定例定型						25		茅ヶ崎市立小中学校、茅ケ崎養護学校及び関係機関の職員が参加し、特別支援教育に対する理解を深めるとともに特別支援教育の振興を図った。	A		研究会・研修会の開催（年間）	２回	60			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
38		特別支援教育研究会					特別支援教育研究会	協議会の開催（年間）	１回	１回		25			特別支援教育研究会及び担当者の研修	研究会・研修会の開催（年間）	２回		60							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
39	総	健康教育推進委員会	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育並びに性・エイズ教育、食教育等の健康教育の充実を図る。	校長・教頭代表及び各委員	定例定型						0		喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育並びに性に関する教育、食教育等について研究協議し、健康教育の推進を図ることができた。	A		食育の健康教育も含めた研修等の実施回数	２回	30			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
39		健康教育推進委員会					健康教育推進委員会	食育の健康教育も含めた研修等の実施回数	２回	２回		0			健康教育推進委員会	食育の健康教育も含めた研修等の実施回数	２回		30							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
40	総	防災対策会議	学校の防災意識の高揚を図る。	小中学校長及び担当職員	定例定型						30		地震や水害等の対策についての情報交換を行い、防災対策の充実を図った。	A		小中学校	３２校	30			未	高	高	高	拡大						なし			維持
40		防災対策会議					防災対策会議	学校の防災意識の高揚を図るため協議会を行う回数（年間）	１回	１回		30			防災対策推進会議	小中学校	３２校		30							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
41	総	普通救命講習会	救急法の技術の獲得と向上を図る。	小中学校教員	定例定型								応急措置及び心肺蘇生法とＡＥＤの理論と技能の習得を目的とした研修を実施し、教職員の危機管理能力の向上を図った。	A		小中学校	３２校	30			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
41		普通救命講習会					講習会開催校数	対象校	１８校	１８校					講習会開催校数	小中学校	３２校		30							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
42	総	学校行事関連事業	各小中学校の行事予定表の把握及び管理	学校長	定例定型						370		必要に応じた調整を図ることで、教育委員会及び各学校の事業を円滑に実施することができた。	A		対象校	３２校	376			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
42		学校行事関連事業					学校行事等各種届け出・申請の受理、承認	対象校	３１校	３１校					学校行事等各種届け出・申請の受理、承認	対象校	３２校									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
42		学校行事関連事業					文化的行事に伴う市民文化会館の使用手続き	中学校の合唱祭の会場の確保等の対象校数	１２校	１２校		370			文化的行事に伴う市民文化会館の使用手続き	中学校の合唱祭の会場の確保等の対象校数	１２校		376							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
43	総	茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会	教科図書の採択に向けて調査研究を行う。	検討委員・教職員	定例定型						96		文科省通知、県教育委員会及び市教育委員会の採択方針に基づいて静謐な採択環境を保ち、公正且つ適正に調査・検討を行った。	A		検討委員会の実施回数	４回	106			未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額				事業の指標の名称	目標値																	
								活動指標の名称	目標値	実績値	389,478	389,478				活動指標の名称	目標値	404,659	404,659															
43		茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会					茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会	検討委員会の実施回数	３回	４回		96			茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会	検討委員会の実施回数	４回		106							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
44	総	教科書給与事務担当者会	教科書の無償給与の報告及び補助教材の適正な使用を図る。	各担当者	定例定型								適切且つ正確に事務を遂行し、児童・生徒が支障なく学習活動に取り組むことができるよう、教科書の無償事務を行った。	A		教科書給与及び指導書購入に係る会議回数	４回	40			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
44		教科書給与事務担当者会					補助教材の管理事務	補助教材の適正な使用を図るための会議開催回数	１回	１回					教科書給与、教師用教科書・指導書及び資料の購入に関する事務	教科書給与及び指導書購入に係る会議回数	４回		40							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
44		教科書給与事務担当者会					教科書の無償給与に関する事務	無償給与教科書の報告書の事務処理説明会回数	３回	４回					（活動セルを一つに統合）																			
44		教科書給与事務担当者会					教師用教科書、指導書及び資料の購入事務	教師用教科書・指導書・資料等の計画的な購入を図るための会議回数	３回	４回					（活動セルを一つに統合）																			
45	総	特別支援教育巡回相談事業	特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	児童生徒、保護者、教職員	定例定型	特別支援教育巡回相談事業					6,972		特別支援教育相談員等が相談及び研修を行うことにより、個別の課題解決に向けての支援や特別支援教育への理解の促進を図ることができた。	A		要請相談件数	３５０件	7,009		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
45		特別支援教育巡回相談事業					特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	要請相談件数	３００件	２９５件		6,972			特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	要請相談件数	３５０件		7,009	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
46	総	教育情報ネットワーク環境整備事業	教育情報ネットワーク環境が未整備の３校について整備を図る。	児童・生徒・教職員	政策											全小中学校のネットワーク環境の整備	－				未	高	高	高	現状維持						なし			増やす
46		教育情報ネットワーク環境整備事業													教育情報ネットワーク環境が未整備の３校について整備を図るための連絡調整	整備予定校	３校									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす
47	総	教師用教科書・指導書等配備事業	新学習指導要領に基づき学習指導を実施するにあたり、教科書・指導書等を配備する。	教員・教育委員会	政策											教師用教科書・指導書などの配備	小学校 １９校	46,600		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			減らす
47		教師用教科書・指導書等配備事業													小学校への配備	小学校	１９校		46,600	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			減らす
48	総	汐見台小学校教育振興事業	汐見台小学校における特色ある教育課程の創造に向けて多様な教育活動ができるよう整備を進める。	児童・生徒・教育関係者	政策										ふれあい補助員派遣事業	開校に伴う教育的環境の整備	地域連携の推進、特別支援教育の充実	2,620			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
48		汐見台小学校教育振興事業													ふれあい補助員派遣事業	ふれあい補助員の派遣人数	２人		1,866							済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
48		汐見台小学校教育振興事業													学校教育の指導に関する図書の購入、研修会講師謝礼等	新設校教育推進実践研究会	４回		195							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
48		汐見台小学校教育振興事業													特別支援学級児童の温水プールや福祉施設への送迎等	交流送迎バス活用回数	８回		369							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価																					
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値						事業の指標の名称	目標値																	
											389,478	389,478				活動指標の名称	目標値	404,659	404,659															
48		汐見台小学校教育振興事業													地域指導者への謝礼	ふれあい教育推進事業協力者	各校１４回		130							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
48		汐見台小学校教育振興事業													特別支援学級副読本の購入	対象校	1校		40							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
48		汐見台小学校教育振興事業													獣医師の派遣	獣医師の派遣	１人		20							不可	必要	法令不可	済	無	なし			維持
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	児童生徒等									全庁で実施する避難訓練や課内の研修を通して、職員の防災意識を高め、緊急時の適切な対応について、理解を深めることができた。	A		マニュアルの検証及び見直し	4月				未	高	高	高	拡大									予算なし
888		災害応急対策活動					課の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	4月	4月					課の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	4月									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動					児童及び生徒の避難誘導及び保護に関すること	避難誘導及び保護の報告を受け、報告書の作成を行う	随時	1回					児童及び生徒の避難誘導及び保護に関すること	避難誘導及び保護の報告を受け、報告書の作成を行う	随時									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動					休校等の応急措置に関すること	文書等による休校の報告を受け、これを承認し、関係書類の作成を行う	随時	5回					休校等の応急措置に関すること	文書等による休校の報告を受け、これを承認し、関係書類の作成を行う	随時									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
888	総	庁内共通業務									190	190	適切かつ正確に事務を遂行するとともに、職員間において共通理解を図ることができた。	A				63	63		未	高	高	高	現状維持									維持